

概況

1 労働経済の動向

平成17年度における本県の経済の動きは、輸出は基幹産業である自動車関連企業を中心に増加基調にあり、内需は設備投資が業種や企業規模の広がりを行いながら着実に増加を続け、個人消費、住宅投資も堅調で、公共事業は抑制基調であったが、設備投資は輸送用機械関連業種に加え、幅広い業種に支えられ安定した基調で推移した。

一方、中部国際空港の開港及び、愛・地球博（愛知万博）の開催という二大プロジェクト関係事業による経済効果もあり、景気は全体として改善の動きで推移した。

こうした中、本県の雇用失業情勢をみると、新規求人は、年度を通して前年を上回る水準で推移し、前年度に比べ5.8%の増加となった。

一方、新規求職は、前年を下回る水準で推移し、前年度に比べ2.1%の減少となった。

有効求人倍率（季節調整値）は、平成17年4月の1.71倍から18年3月の1.75倍と高水準で推移し、年度平均（原数値）は1.68倍と、平成4年度以来1.6倍を越え、平成16年2月以降連続で年度を通して全国一位の倍率となった。

完全失業率（原数値）は、平成17年4～6月期に3.6%、7～9月期に3.2%、10～12月期に3.2%、18年1～3月期には3.0%と低下傾向が続き、17年平均では3.4%となった。

以上のように、雇用環境は年度を通し増減幅があったものの、求職者数の減少と求人数の増加により、有効求人倍率は上昇傾向で推移した。

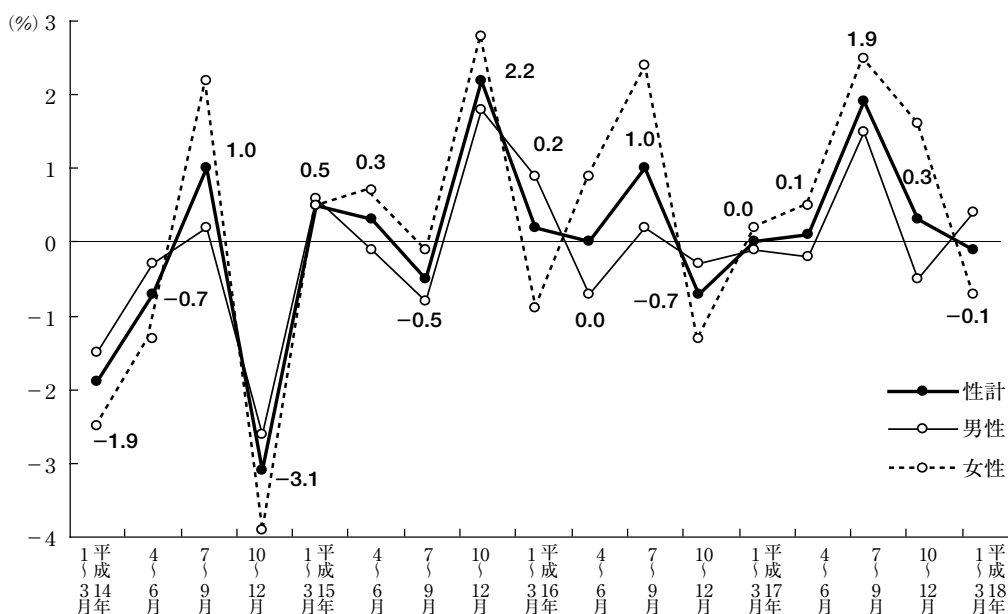
(1) 労働力人口

平成17年平均の15歳以上人口は、612万8千人で、前年に比べ3万6千人（0.6%）増加し、このうち労働力人口は392万2千人で、前年に比べ2万3千人（0.6%）増加した。（図-1）

また、就業者数は、379万人で、前年に比べ2万8千人（0.7%）増加した。

図-1 労働力人口の推移（対前年同期増減率）

数値 = 性計



資料:愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

(2) 完全失業者（率）

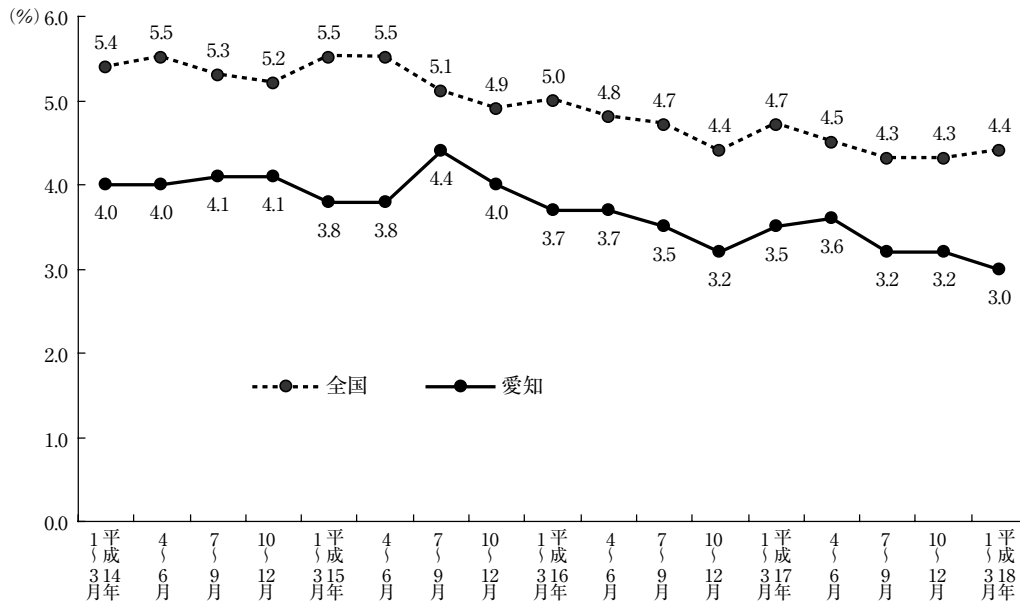
平成17年平均の完全失業者数は13万2千人で、前年に比べ6千人（▲4.3%）減少し、男女別にみると、男性は7万8千人、女性は5万4千人で、前年に比べ男性は5千人（▲6.0%）、女性は1千人（▲1.8%）それぞれ減少となった。

平成17年平均の完全失業率は3.4%で、前年に比べ0.1ポイント低下し、男女別にみると、男性は3.4%、女性は3.4%で、前年に比べ男性は0.2ポイント、女性は0.1ポイントそれぞれ低下した。

平成18年1月～3月期の完全失業者数は11万5千人で、前年同期に比べ1万9千人（▲14.2%）減少し、完全失業率は3.0%で、前年同期に比べ0.5ポイント低下した。（図-2）

また、全国の平成17年平均の完全失業率は4.4%（うち男性は4.6%、女性は4.2%）で本県は全国を1.4ポイント下回った。

図-2 完全失業率の推移（原数値）



資料:全国(総務省統計局「労働力調査」、愛知(愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」)

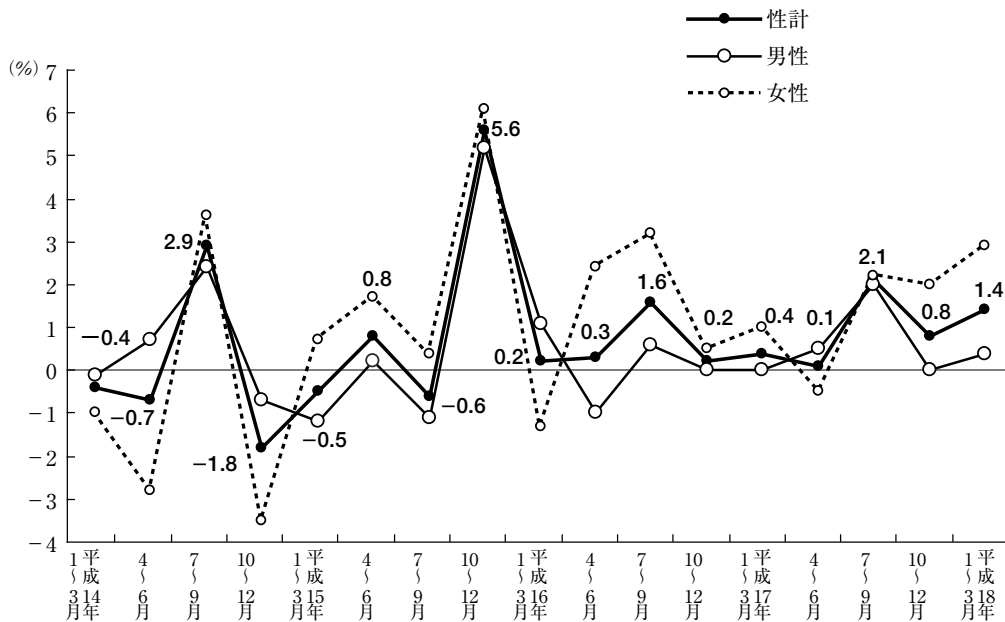
(3) 雇用者数

平成17年平均の雇用者数は328万人で、前年に比べ2万8千人（0.9%）増加した。男女別にみると、男性は198万3千人で、前年に比べ1万3千人（0.7%）、女性は129万7千人で、前年に比べ1万5千人（1.2%）増加した。

また、平成18年1月～3月期の雇用者数は325万1千人で、前年に比べ4万5千人（1.4%）増加した。（図-3）

図-3 雇用者数の推移(対前年同期増減率)

数値=性計

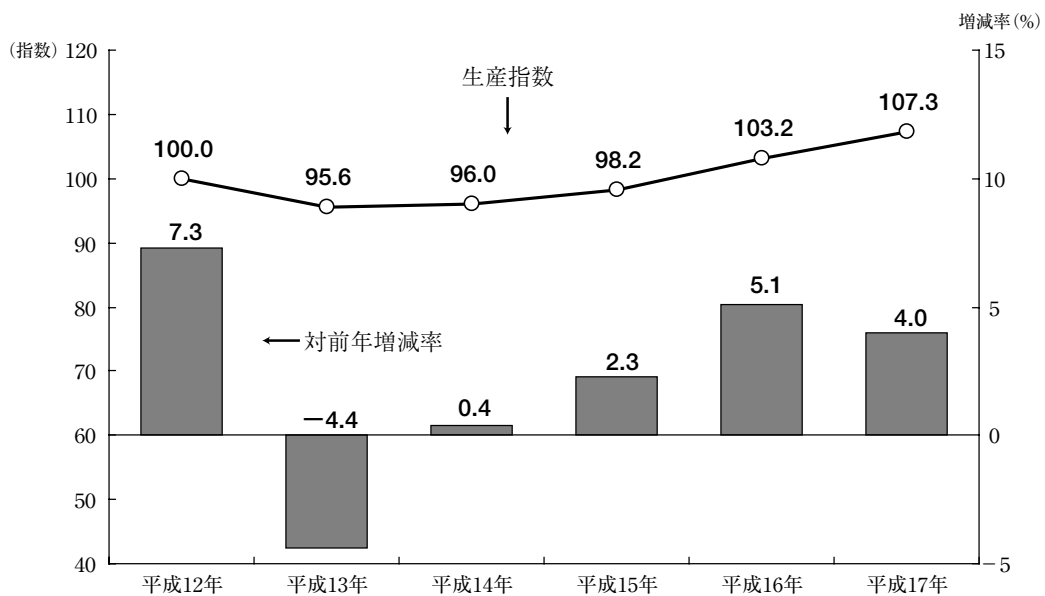


資料:愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

(4) 鉱工業生産

平成17年の鉱工業の生産動向をみると、平成17年1月から12月の全ての月間で前年を上回る水準で推移し、平成17年平均の指数は107.3となり、前年に比べ4.0%増加した。(図-4)

図-4 鉱工業指数の推移



資料:愛知県統計課「あいちの鉱工業」 (注) 指数は原指数、年平均 平成12年=100

2 労働市場の概要

(1) 求職の状況（新規学卒者を除き、パートタイムを含む）

平成17年度の新規求職申込件数は25万1,298件で、前年度に比べ2.1%減少し、3年連続で前年度比減となり、うち男性は12万3,142件で前年度に比べ6.6%減少、女性は12万7,144件で2.3%増加した。（図-5）

雇用形態別では、常用求職申込件数は25万1,175件で、前年度に比べ2.0%減少し、臨時・季節求職申込件数は123件で、前年度に比べ57.3%減少した。

平成17年度の月間有効求職者数は106万8,842人で、前年度に比べ5.2%減少し、3年連続で前年度比減となった。（図-6）

（注 求職申込書の「性別」欄の記載が任意となったことに伴い、平成16年11月から男女別の合計は全体の値とは必ずしも一致しない。）

(2) 求人の状況（新規学卒者を除き、パートタイムを含む）

平成17年度の新規求人数は64万5,900人で、前年度に比べ5.8%増加し、平成11年度以降7年連続で前年度比増となった。（図-5）

雇用形態別にみると、常用の新規求人数は60万2,142人で、前年度に比べ5.5%増加し、新規求人に占める割合は93.2%と、前年度に比べ0.3ポイント低下した。

また、平成17年度の月間有効求人数は179万9,226人で、前年度に比べ5.9%増加し、平成12年度以降6年連続で前年度比増となった。（図-6）

図-5 新規求人・新規求職の推移

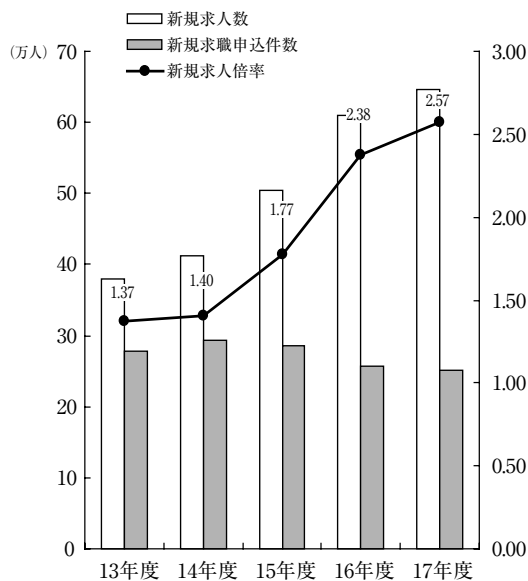
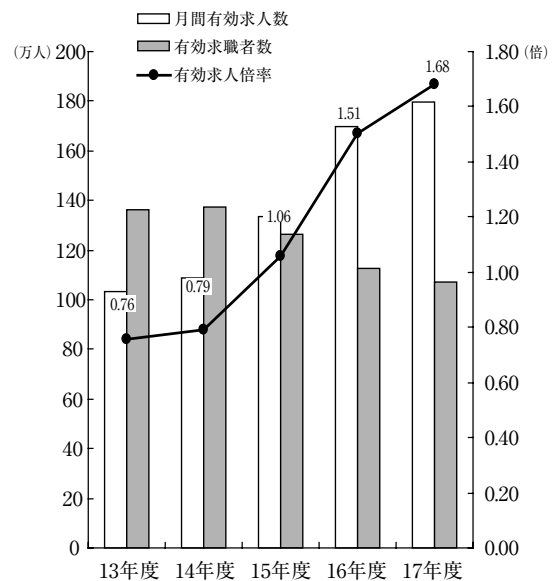


図-6 有効求人・求職の推移



新規求人数を主要産業別に前年度と比べると、サービス業17万7,343人（1.3%増）、製造業14万9,204人（2.8%増）、卸売・小売業8万1,104人（7.8%増）、医療・福祉5万4,701人（22.6%増）、運輸業5万1,311人（10.8%増）、建設業4万5,621人（5.3%増）、飲食店、宿泊業3万7,401人（10.1%増）、情報通信業2万2,621人（14.2%増）、金融・保険業7,150人（3.9%増）と、主要産業の全てで増加となった。（図-7（1））

また、製造業を主要業種別にみると、一般機械器具製造業1万9,277人（17.6%増）、情報通信機械器具製造業1万755人（27.8%増）、食料品1万650人（7.1%増）等で増加となったが、輸送用機械器具製造業5万181人（6.7%減）、電気機械器具製造業1万379人（0.3%減）、木材・木製品製造業1,358人（20.9%減）等は減少した。（図-7（2））

図-7（1） 主要産業別新規求人数（対前年度増減率）

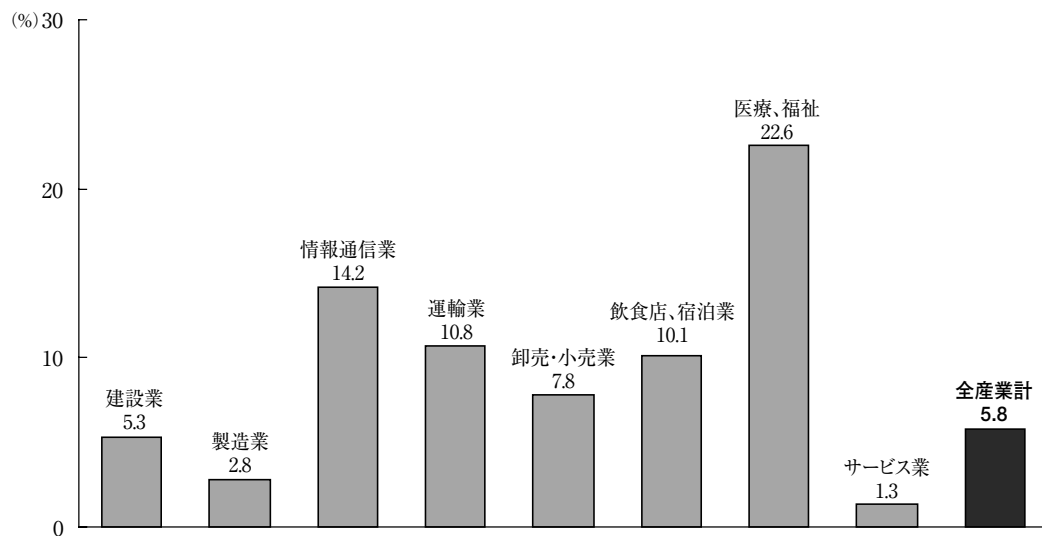
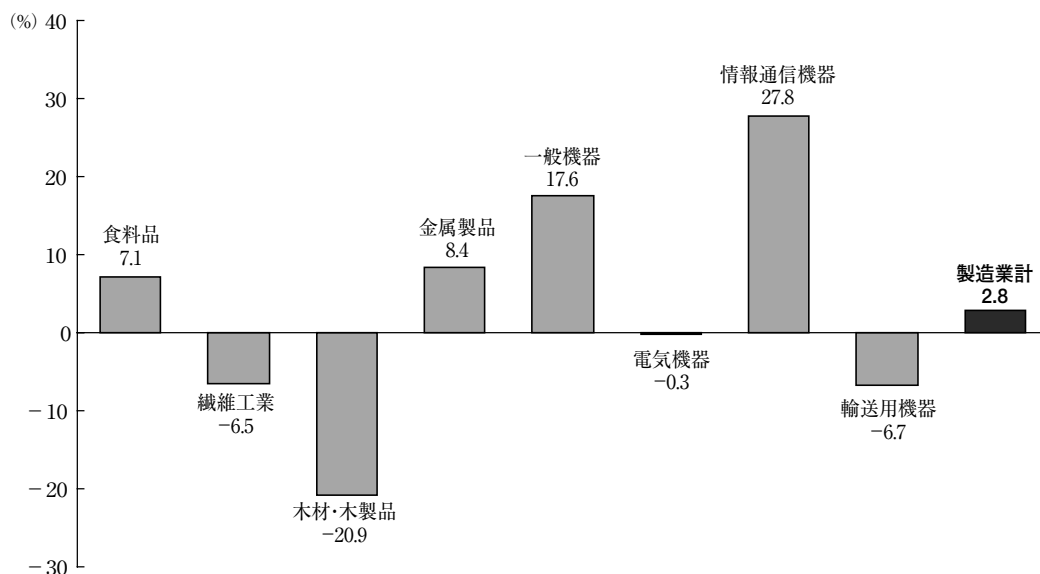


図-7（2） 製造業主要業種別新規求人数（対前年度増減率）



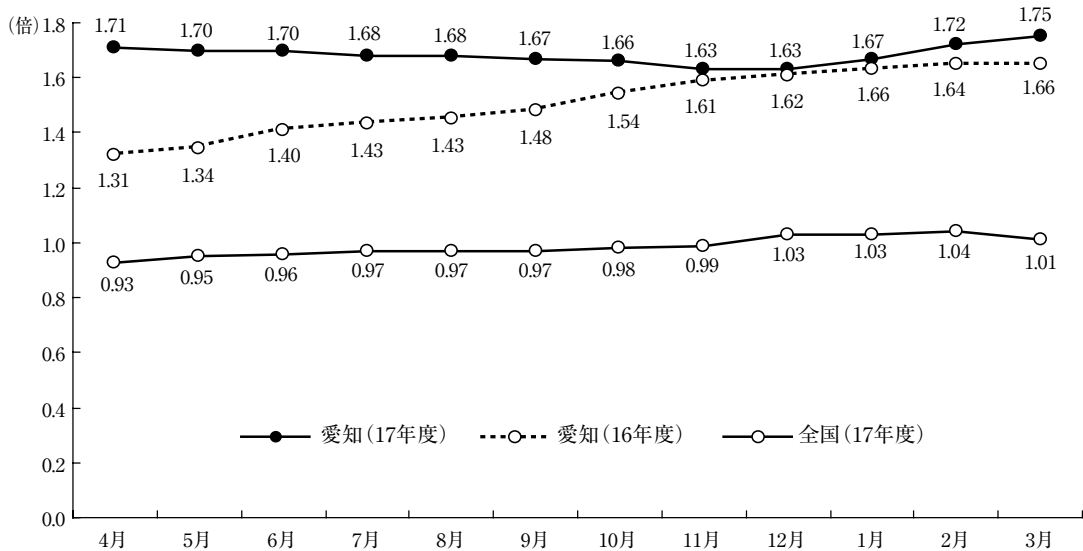
(注) 新規学卒を除き、パートタイムを含む

(3) 求人倍率の状況

平成17年度の有効求人倍率（季節調整値）は、17年7月から18年1月で1.63倍～1.68倍、17年4月から6月及び18年2月から3月は1.70倍～1.75倍と、高水準で推移しており、年度平均（原数値）では1.68倍となり、前年度を0.17ポイント上回った。（図-8）

平成17年度平均の新規求人倍率（原数値）は2.57倍となり、前年度を0.19ポイント上回った。

図-8 有効求人倍率の推移（季節調整値）

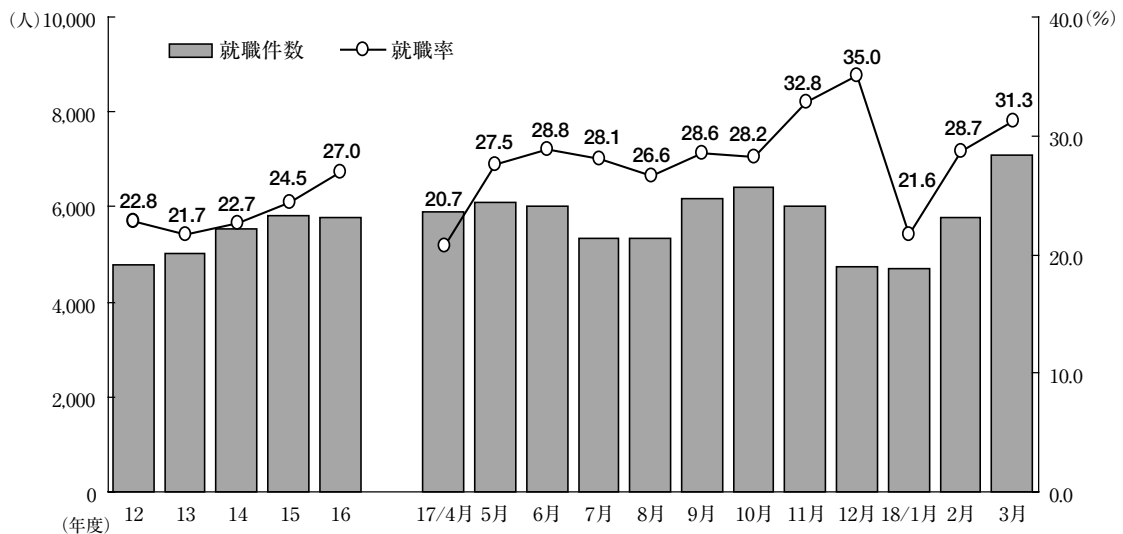


(4) 就職の状況（新規学卒者を除き、パートタイムを含む）

平成17年度の新規学卒者を除き、パートタイムを含む就職件数は6万9,571件で前年度に比べ0.4%増加したが、うち男性は3万9,133件の3.1%減、女性は3万169件の4.7%増となった。

また、就職率（求職者のうち公共職業安定所の紹介で就職した者の割合）は27.7%で、前年度を0.7ポイント上回り、4年連続で前年度を上回った。（図-9）

図-9 就職件数・就職率の推移

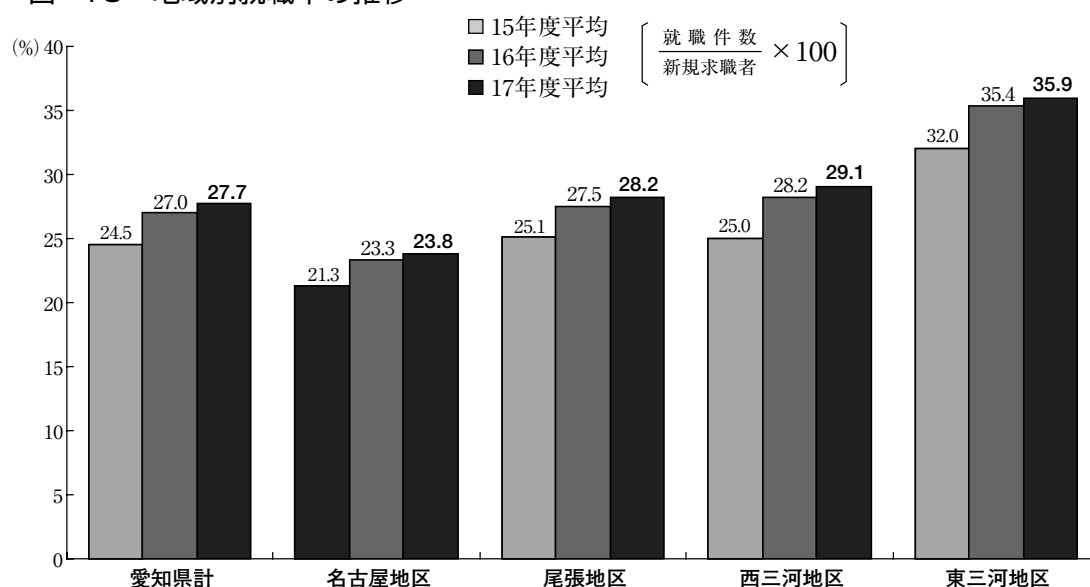


(注) 就職率は新規求職者に対する就職件数の割合である。

就職件数を地区別状にみると、名古屋地区2万2,899件（前年度比0.8%減）、尾張地区2万747件（同0.8%増）、西三河地区1万4,368件（同1.1%増）、東三河地区1万1,557件（同1.4%増）で、これを就職率でみると、東三河地区が35.9%で最も高く、次いで西三河地区29.1%、尾張地区28.2%、名古屋地区23.8%の順となっている。（図-10）

また、雇用保険受給者の就職件数は1万8,549件で、前年度に比べ6.9%増加し、また全就職者に占める割合は26.7%と、前年度を1.7ポイント上回った。

図-10 地域別就職率の推移



(注) 1 名古屋地区は名古屋中、名古屋南、名古屋東及び名古屋北の各公共職業安定所取扱数計である。
 2 尾張地区は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。
 3 西三河地区は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。
 4 東三河地区は豊橋、豊川、新城及び蒲郡の各公共職業安定所取扱数計である。

(5) 充足の状況（新規学卒者を除き、パートタイムを含む）

平成17年度の充足数は8万7,678人で、前年度に比べ0.9%の減少となった。

また、他県からの充足数は2万2,032人で、前年度に比べ4.4%減少し、充足数全体に占める割合は25.1%で、前年度を1.0ポイント下回った。

(6) 中高年齢者の状況（新規学卒者を除き、パートタイムを含む）

平成17年度の中高年齢者（45歳以上）の求職状況をみると、新規求職申込件数は8万2,489件で、前年度に比べ7.1%減少し、うち高年齢者（55歳以上）は5万260件で、前年度に比べ7.3%減少した。

パートタイムを含む常用新規求職状況を職業別にみると、男性は生産工程・労務の職業（全職業に占める割合46.1%）、事務的職業（同11.8%）、運輸・通信の職業（同11.6%）、販売の職業（同11.0%）の順になっており、女性は生産工程・労務の職業（同36.8%）、事務的職業（同29.2%）、サービスの職業（同10.6%）、販売の職業（同10.5%）の順になっている。（図-11）

また、就職状況を職業別にみると、男性は生産工程・労務の職業（全職業に占める割合53.9%）、運輸・通信の職業（同15.3%）、販売の職業（同6.8%）、サービスの職業（同6.6%）の順になっており、女性は生産工程・労務の職業（同38.7%）、事務的職業（同23.6%）、専門的・技術的職業（同16.3%）、サービスの職業（同15.0%）の順になっている。（図-12）

図-11 中高年齢者の職業別常用新規求職状況

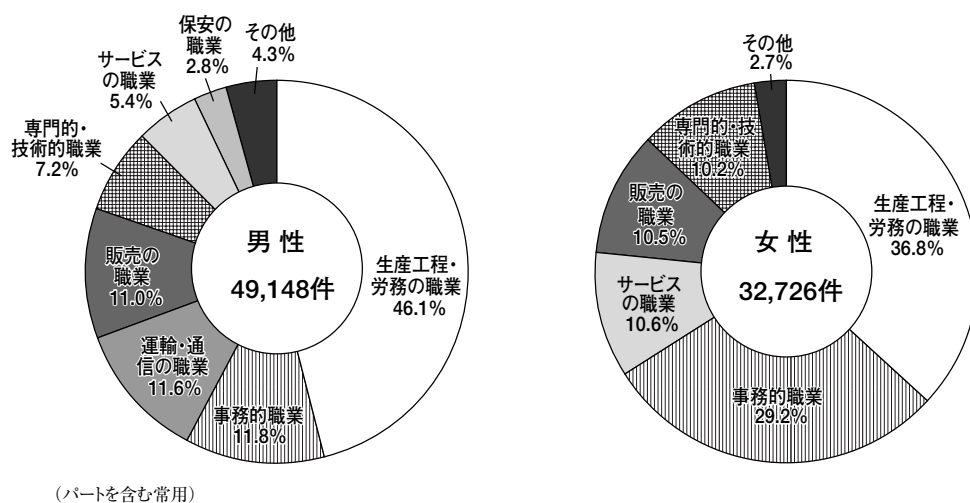
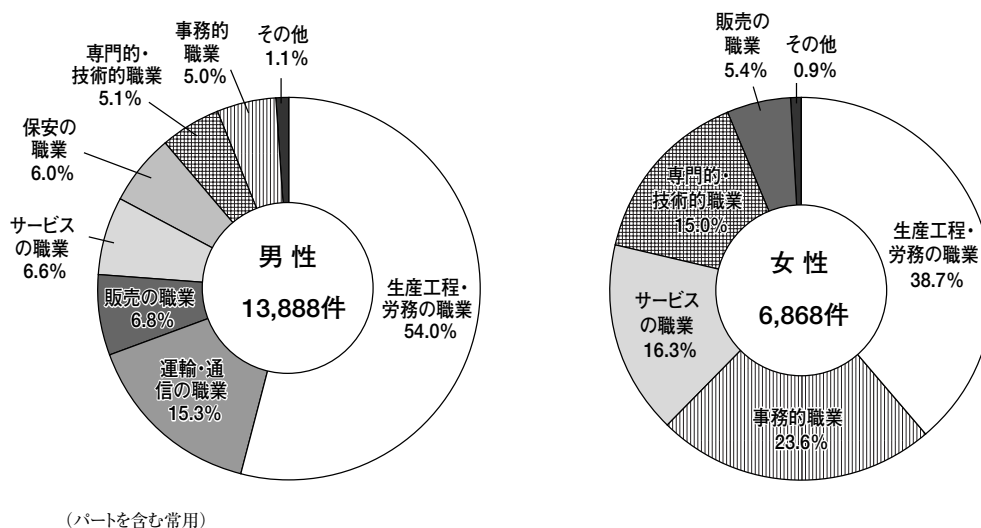


図-12 中高年齢者の職業別就職状況



(7) パートタイムの職業紹介状況

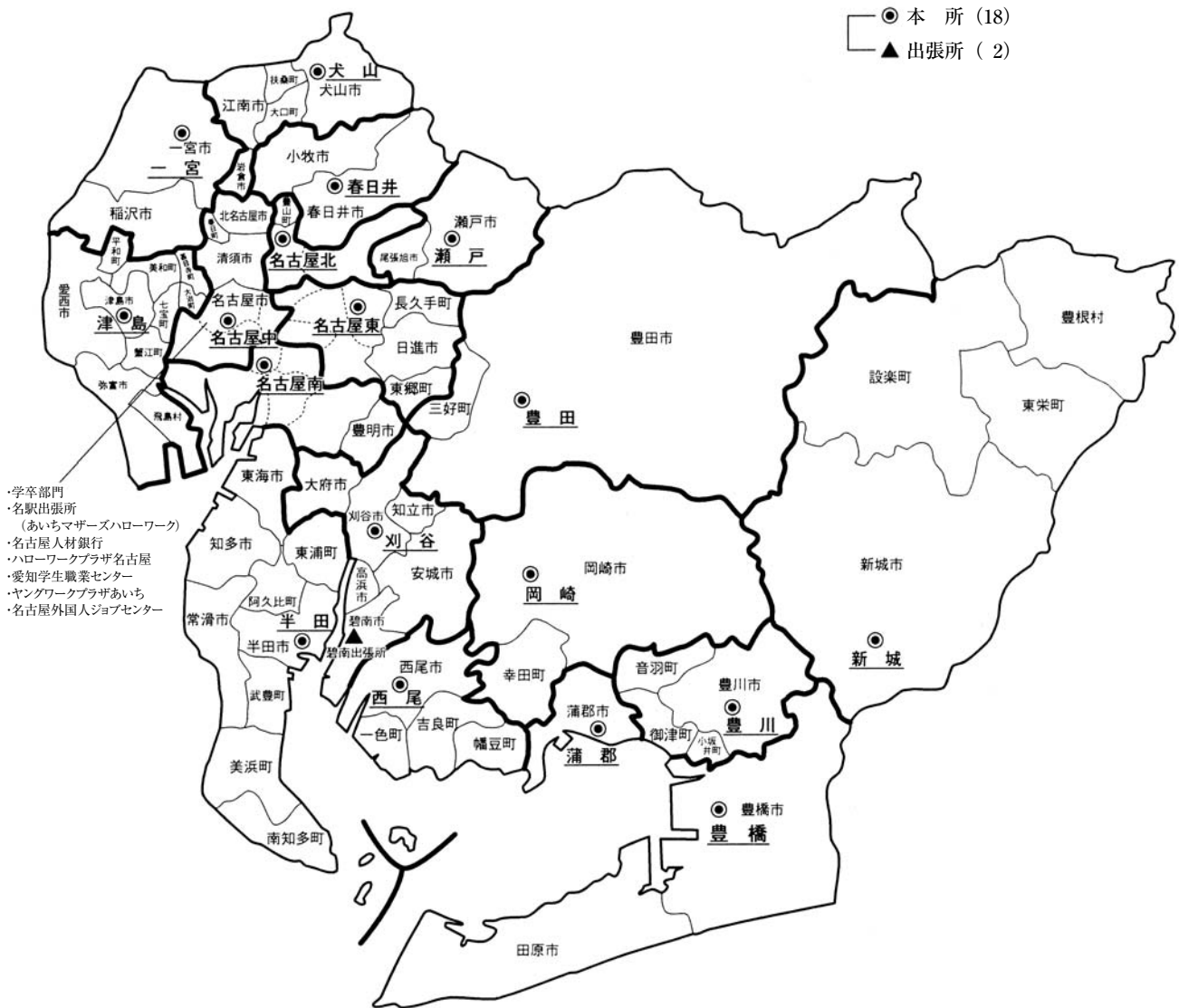
平成17年度の新規求職申込件数は6万6,825件で、前年度に比べ15.4%増加、また、月間有効求職者数は27万3,835人で同45.0%増加した。

新規求人数は17万275人で、前年度に比べ4.7%増加、また、月間有効求人数は47万1,913人で6.7%増加した。

新規求人倍率は、2.55倍で、前年度を0.26ポイント下回り、また、有効求人倍率は、1.72倍で、前年度を0.62ポイント下回った。

就職件数は、1万9,020件で前年度に比べ2.3%減少、うち男性は5,150件の8.7%減、女性は1万3,770件の0.2%減となった。

愛知県内 ハローワーク (公共職業安定所) 配置図 (平成18年4月1日現在)



地区別は次のとおりである。

名古屋地区… (名古屋中・名古屋南・名古屋東・名古屋北)
各公共職業安定所管内

尾張地区… (一宮・半田・瀬戸・津島・犬山・春日井)

西三河地区… (岡崎・豊田・刈谷・西尾)

東三河地区… (豊橋・豊川・新城・蒲郡)



(公共職業安定所)の所在地、管轄区域等一覧

(平成18年4月1日現在)

安定所(出張所)名	所在地	電話	管轄区域
名古屋中	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南1-21-5	052(582)8171	西区、中村区、中区、中川区、 北名古屋市、清須市、西春日井郡春日町
名古屋中公共職業安定所 学卒部門	〒460-0008 名古屋市中区栄4-1-1 中日ビル12階	052(249)9710	名古屋中、名古屋南、名古屋東、 名古屋北の各安定所の管轄区域
名駅出張所 (あいちマザーズハローワーク)	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南2-14-19 住友生命名古屋ビル23階	052(581)0821	
名古屋人材銀行	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南2-14-19 住友生命名古屋ビル23階	052(582)2425	
ハローワークプラザ名古屋	〒460-0008 名古屋市中区栄4-1-1 中日ビル11階	052(252)8619	
愛知学生職業センター	〒460-0008 名古屋市中区栄4-1-1 中日ビル12階	052(264)0701	
ヤングワークプラザあいち	〒460-0008 名古屋市中区栄4-1-1 中日ビル12階	052(264)0601	
名古屋外国人ジョブセンター	〒460-0008 名古屋市中区栄4-1-1 中日ビル12階	052(264)1901	
名古屋南	〒456-8503 名古屋市熱田区旗屋2-22-21	052(681)1211	瑞穂区、熱田区、港区、南区、緑区、 豊明市
名古屋東	〒465-8609 名古屋市名東区平和が丘1-2	052(774)1115	千種区、昭和区、名東区、天白区、 東区、日進市、愛知郡
名古屋北	〒462-0825 名古屋市北区大曽根4-7-28	052(913)8500	北区、守山区、西春日井郡豊山町
豊橋	〒440-8507 豊橋市大國町111 豊橋地方合同庁舎1階	0532(52)7191	豊橋市、田原市
岡崎	〒444-0813 岡崎市羽根町字北乾地50-1 岡崎合同庁舎1階	0564(52)8609	岡崎市、額田郡
一宮	〒491-8509 一宮市八幡4-8-7 一宮労働総合庁舎	0586(45)2048	一宮市、稲沢市(平和町を除く)
半田	〒475-8502 半田市宮路町200-4 半田地方合同庁舎1階	0569(21)0023	半田市、常滑市、東海市、知多市 知多郡
瀬戸	〒489-0871 瀬戸市東長根町86	0561(82)5123	瀬戸市、尾張旭市
豊田	〒471-8609 豊田市常盤町3-25-7	0565(31)1400	豊田市、西加茂郡
津島	〒496-0042 津島市寺前町2-3	0567(26)3158	津島市、愛西市、弥富市、海部郡、 稲沢市平和町
刈谷	〒448-8609 刈谷市若松町1-46-3	0566(21)5001	刈谷市、安城市、知立市、高浜市、 大府市
碧南出張所	〒447-0865 碧南市浅間町1-41-4	0566(41)0327	碧南市
西尾	〒445-0071 西尾市熊味町小松島41-1	0563(56)3622	西尾市、幡豆郡
犬山	〒484-8609 犬山市松本町2-10	0568(61)2185	犬山市、江南市、岩倉市、丹羽郡
豊川	〒442-0888 豊川市千歳通1-34	0533(86)3178	豊川市、宝飯郡
新城	〒441-1384 新城市西入船24-1	0536(22)1160	新城市、北設楽郡
春日井	〒486-0807 春日井市大手町2-135	0568(81)5135	春日井市、小牧市
蒲郡	〒443-0034 蒲郡市港町16-9	0533(67)8609	蒲郡市